

華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型） ＜愛称 国潮＞

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年5月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型）」は、2025年5月19日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年5月11日から2049年5月18日までです。	
運用方針	主として、「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	華流国潮イノベーション株式ファンド (1年決算型)	「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国イノベーション株式マザーファンド	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証書を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	華流国潮イノベーション株式ファンド (1年決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	中国イノベーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<645001>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				株組入比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謄		
(設定日) 2020年5月11日	円 10,000			円 —		% —	% —
1期(2021年5月18日)	15,174			0	51.7	95.7	百万円 200
2期(2022年5月18日)	10,954			0	△27.8	97.3	5,063
3期(2023年5月18日)	10,008			0	△ 8.6	96.4	2,291
4期(2024年5月20日)	9,024			0	△ 9.8	96.9	1,216
5期(2025年5月19日)	8,294			0	△ 8.1	95.6	848

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株組入比率	式 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年5月20日	円 9,024		% —		% 96.9
5月末	8,588		△ 4.8		96.8
6月末	8,238		△ 8.7		96.1
7月末	7,260		△19.5		95.7
8月末	6,939		△23.1		95.0
9月末	7,987		△11.5		94.7
10月末	8,612		△ 4.6		96.8
11月末	8,178		△ 9.4		96.2
12月末	8,563		△ 5.1		96.2
2025年1月末	8,113		△10.1		96.9
2月末	8,635		△ 4.3		93.9
3月末	8,612		△ 4.6		96.2
4月末	7,934		△12.1		96.7
(期 末) 2025年5月19日	8,294		△ 8.1		95.6

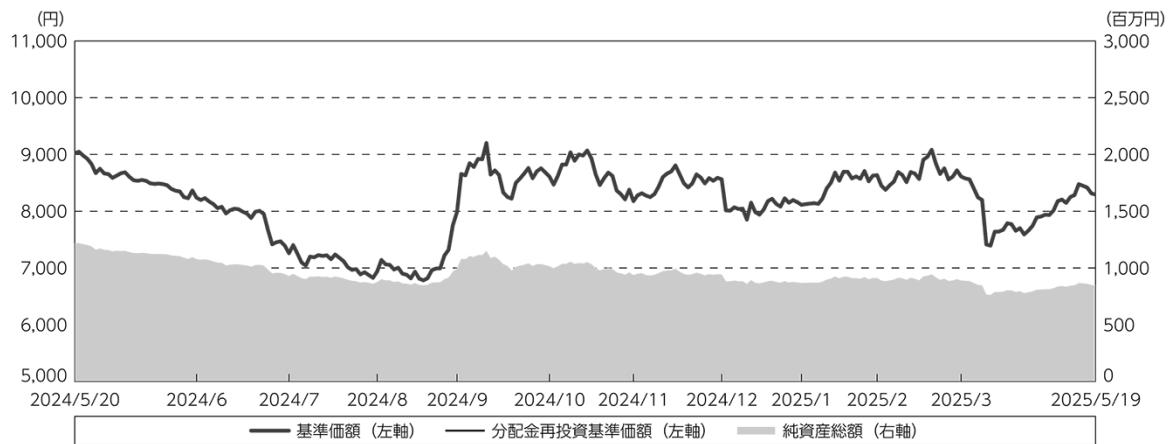
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年5月21日～2025年5月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,024円

期 末：8,294円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年5月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年9月に実施された中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった政策パッケージが好感されたこと。
- ・中国で新興A I（人工知能）企業が開発した新しいA Iモデルが市場の注目を浴びたことで、関連銘柄が物色されたこと。
- ・中国の小売売上高、P M I（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。
- ・米国のトランプ政権が当初発表した中国に対する高い関税率が引き下げられたこと。

<値下がり要因>

- ・米国のトランプ政権が中国に対して大幅な関税引き上げを発表したこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかつたことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まつたこと。

投資環境

(中国株式市況)

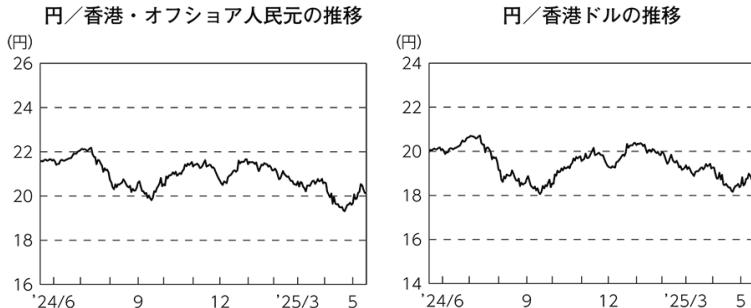
中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年9月中旬頃にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかつたことにより政策期待が後退したほか、消費やGDP（国内総生産）成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がつたことなどから、上値の重い展開となりました。9月下旬に入ると中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった政策パッケージを発表したことなどから、10月上旬にかけて大幅に上昇しました。中国政府が経済成長を促進し、今後のデフレ予想を好転させることに軸足を移したものと考えられることなどから、投資家はこれに反応し、中国株式に買いが急速に集まりました。

その後は、急速な株価上昇後の利益確定売りに押され2025年1月にかけては上値が重い展開が続いたものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、中国の新興AI企業が開発した新しいAIモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから株価は持ち直しました。3月下旬から4月上旬にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落した場面がありましたが、4月中旬以降は、トランプ米国大統領が一転して中国に対する関税を大幅に引き下げるとの報道がなされ、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がつたことなどから急反発するなど変動性の高い展開となりましたが、期間を通じては上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行なっていません。

(中国イノベーション株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の取引を行なっていません。

期間の初めから2024年9月にかけては、中国市場は景気減速が重しとなって下落基調が続くなかった、国内消費の悪化を背景に消費関連銘柄の動きが冴えませんでした。こうした状況のもとヘルスケアなどのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄にシフトしました。

10月から12月にかけては、中国政府の政策転換と金融緩和策などを背景に株式市場が大幅に反発するなか、市場全体の上昇の恩恵を受けるためテクノロジー・メディア・通信関連銘柄などを買い付けると同時に、ディフェンシブ銘柄の保有を削減しました。

2025年1月から期間末にかけては、2024年秋に訪れた大幅な上昇局面以降、レンジ内での推移となり明確な方向性が定まらない状況が継続するなか、消費やA I関連銘柄などを買い付けました。一方で、景気変動に影響されやすい銘柄の保有を削減しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2024年5月21日～ 2025年5月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	848

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国イノベーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(中国イノベーション株式マザーファンド)

今後の市場見通しについては、慎重な姿勢を維持しつつも楽観的な見方をしています。2025年4月上旬の大幅な下落は、米中貿易の停止という最悪のシナリオを市場が織り込んだ結果と考えられます。しかし、米中双方が貿易と関税に関する協議を開始したことが示すように、前向きな兆候も見え始めています。貿易摩擦の解決には数ヵ月を要する見込みですが、改善の兆しがあるため、貿易問題による株式市場の大幅な調整リスクはやや低下したと判断しています。一方で、中国政府は貿易戦争が経済に深刻な影響を及ぼす場合、経済成長を支援する姿勢を示しています。市場の低迷が続く場合には、国家チームによるさらなる市場への流動性注入が期待されます。総じて、株式市場は短期的に底打ちし、徐々に回復基調に入ると見込まれ、特にテクノロジー分野と国内消費における中長期的な投資機会に注目しています。

今後は2025年第1四半期の業績および今後数四半期のセクター別成長予測を踏まえ、ポートフォリオの再編成を進める予定です。中国の国内消費関連およびテクノロジーセクターは回復基調にあると判断しており、適正な成長性と妥当なバリュエーション（株価評価）を備えた銘柄を引き続き優先的に選定していきます。A I 関連では、A I ゲーム、A I 玩具、A I ソフトウェアなど、A I アプリケーション関連銘柄を中心に選好していく方針です。また、食品・飲料、社会サービスの中で成長性の高い銘柄を選定する一方、ヘルスケア、運輸関連銘柄については、収益成長の鈍化と相対的にバリュエーションが割高であることから、慎重な姿勢で臨む方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2025年5月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 138	% 1.700	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(67)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(67)	(0.823)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.424	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(35)	(0.424)	
(c) 有価証券取引税	12	0.153	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(12)	(0.153)	
(d) その他の費用	39	0.484	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(31)	(0.384)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(8)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	224	2.761	
期中の平均基準価額は、8,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

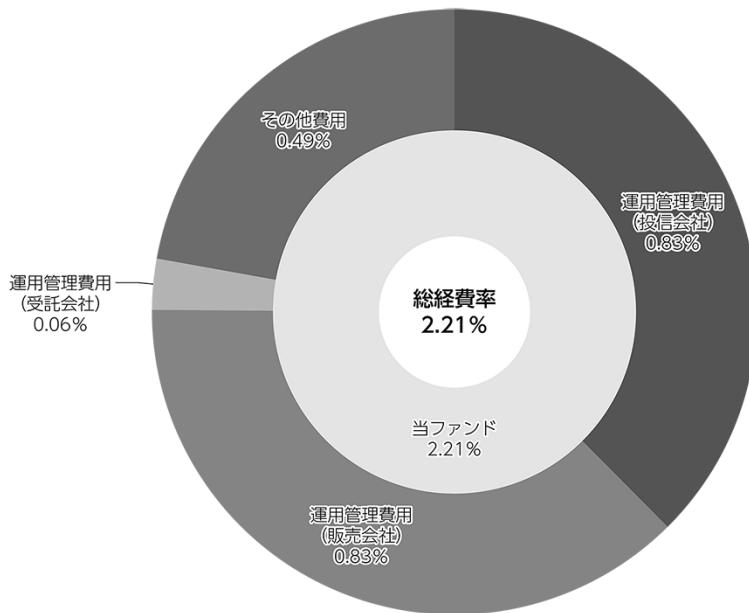
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2025年5月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
中国イノベーション株式マザーファンド	千口 5,370	千円 5,053	千口 316,558	千円 284,371

○株式売買比率

(2024年5月21日～2025年5月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中国イノベーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,931,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	911,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2025年5月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年5月21日～2025年5月19日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月21日～2025年5月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年5月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
中国イノベーション株式マザーファンド	千口 1,236,173	千口 924,986	千円 836,465

(注) 親投資信託の2025年5月19日現在の受益権総口数は、924,986千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
中国イノベーション株式マザーファンド	千円 836,465	% 97.6
コール・ローン等、その他	20,676	2.4
投資信託財産総額	857,141	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 中国イノベーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（835,594千円）の投資信託財産総額（847,003千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.94円、1香港ドル=18.54円、1香港・オフショア人民元=20.1165円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月19日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレル・ローン等	857,141,581
中国イノベーション株式マザーファンド(評価額)	20,676,238
未収利息	836,465,068
未収利息	275
(B) 負債	9,003,952
未払解約金	486,775
未払信託報酬	7,589,646
その他未払費用	927,531
(C) 純資産総額(A-B)	848,137,629
元本	1,022,544,434
次期繰越損益金	△ 174,406,805
(D) 受益権総口数	1,022,544,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,294円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,348,133,639円、期中追加設定元本額は51,285,953円、期中一部解約元本額は376,875,158円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8294円です。

(注) 2025年5月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は174,406,805円です。

○損益の状況（2024年5月21日～2025年5月19日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	53,146
(B) 有価証券売買損益	53,146
売買益	△ 56,078,458
売買損	21,551,263
(C) 信託報酬等	△ 77,629,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,145,799
(E) 前期繰越損益金	△ 73,171,111
(F) 追加信託差損益金	△ 493,284,112
(配当等相当額)	392,048,418
(売買損益相当額)	(26,090,939)
(G) 計(D+E+F)	(365,957,479)
(H) 収益分配金	△ 174,406,805
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	△ 174,406,805
(配当等相当額)	392,048,418
(売買損益相当額)	(26,124,338)
分配準備積立金	(365,924,080)
繰越損益金	60,619,301
	△ 627,074,524

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年5月21日～2025年5月19日の期間に当ファンドが負担した費用は4,680,649円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年5月21日～2025年5月19日）は以下の通りです。

項目	2024年5月21日～2025年5月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,124,338円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	60,619,301円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	86,743,639円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	848円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年5月21日から2025年5月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

中国イノベーション株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2025年5月19日）
(2024年5月21日～2025年5月19日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月11日から原則無期限です。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証書を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639129>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 謄 落 中率 %		株組入比率 %	純総資産額 百万円
		期謄	落 中率 %		
(設定日) 2020年5月11日	10,000	—	—	—	196
1期(2021年5月18日)	15,596	56.0		97.8	8,799
2期(2022年5月18日)	11,383	△27.0		98.8	4,989
3期(2023年5月18日)	10,569	△ 7.2		97.7	2,260
4期(2024年5月20日)	9,692	△ 8.3		98.4	1,198
5期(2025年5月19日)	9,043	△ 6.7		96.9	836

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	期 謄 落 中率 %		株組入比率 %	式 率 %
		期謄	落 中率 %		
(期 首) 2024年5月20日	9,692	—	—	—	98.4
5月末	9,222	△ 4.8			98.1
6月末	8,853	△ 8.7			97.5
7月末	7,801	△19.5			97.2
8月末	7,461	△23.0			96.2
9月末	8,618	△11.1			95.9
10月末	9,301	△ 4.0			98.2
11月末	8,840	△ 8.8			97.5
12月末	9,277	△ 4.3			97.7
2025年1月末	8,796	△ 9.2			98.3
2月末	9,383	△ 3.2			95.2
3月末	9,373	△ 3.3			97.7
4月末	8,636	△10.9			97.9
(期 末) 2025年5月19日	9,043	△ 6.7			96.9

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年5月21日～2025年5月19日)

基準価額の推移

期間の初め9,692円の基準価額は、期間末に9,043円となり、騰落率は△6.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年9月に実施された中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった政策パッケージが好感されたこと。
- ・中国で新興A I（人工知能）企業が開発した新しいA Iモデルが市場の注目を浴びたことで、関連銘柄が物色されたこと。
- ・中国の小売売上高、P M I（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。
- ・米国のトランプ政権が当初発表した中国に対する高い関税率が引き下げられたこと。

<値下がり要因>

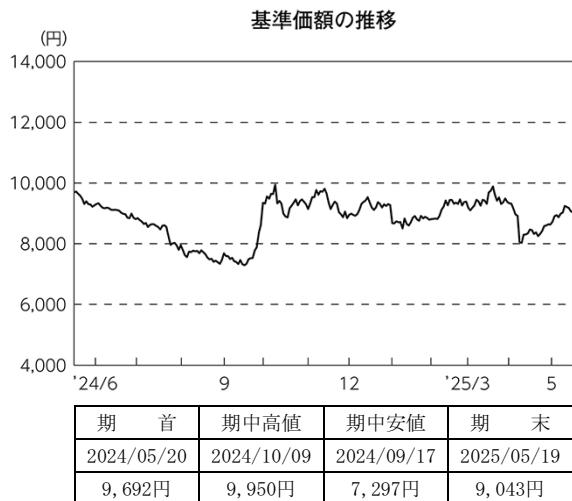
- ・米国のトランプ政権が中国に対して大幅な関税引き上げを発表したこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まったこと。

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年9月中旬頃にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、消費やG D P（国内総生産）成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。9月下旬に入ると中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった政策パッケージを発表したことなどから、10月上旬にかけて大幅に上昇しました。中国政府が経済成長を促進し、今後のデフレ予想を好転させることに軸足を移したものと考えられることなどから、投資家はこれに反応し、中国株式に買いが急速に集まりました。

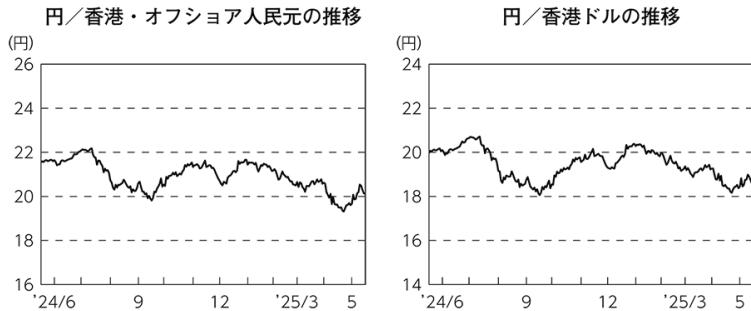
その後は、急速な株価上昇後の利益確定売りに押され2025年1月にかけては上値が重い展開が続いたものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデル



の有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから株価は持ち直しました。3月下旬から4月上旬にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落した場面がありましたが、4月中旬以降は、トランプ米国大統領が一転して中国に対する関税を大幅に引き下げるとの報道がなされ、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどから急反発するなど変動性の高い展開となりましたが、期間を通じては上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の取引を行ないました。

期間の初めから2024年9月にかけては、中国市場は景気減速が重しとなって下落基調が続くなかった、国内消費の悪化を背景に消費関連銘柄の動きが冴えませんでした。こうした状況のもとヘルスケアなどのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄にシフトしました。

10月から12月にかけては、中国政府の政策転換と金融緩和策などを背景に株式市場が大幅に反発するなか、市場全体の上昇の恩恵を受けるためテクノロジー・メディア・通信関連銘柄などを買い付けると同時に、ディフェンシブ銘柄の保有を削減しました。

2025年1月から期間末にかけては、2024年秋に訪れた大幅な上昇局面以降、レンジ内での推移となり明確な方向性が定まらない状況が継続するなか、消費やAI関連銘柄などを買い付けました。一方で、景気変動に影響されやすい銘柄の保有を削減しました。

○今後の運用方針

今後の市場見通しについては、慎重な姿勢を維持しつつも楽観的な見方をしています。2025年4月上旬の大 幅な下落は、米中貿易の停止という最悪のシナリオを市場が織り込んだ結果と考えられます。しかし、米中双方が貿易と関税に関する協議を開始したことが示すように、前向きな兆候も見え始めています。貿易摩擦の解決には数ヵ月を要する見込みですが、改善の兆しがあるため、貿易問題による株式市場の大幅な調整リスクはやや低下したと判断しています。一方で、中国政府は貿易戦争が経済に深刻な影響を及ぼす場合、経済成長を支援する姿勢を示しています。市場の低迷が続く場合には、国家チームによるさらなる市場への流動性注入が期待されます。総じて、株式市場は短期的に底打ちし、徐々に回復基調に入ると見込まれ、特にテクノロジー分野と国内消費における中長期的な投資機会に注目しています。

今後は2025年第1四半期の業績および今後数四半期のセクター別成長予測を踏まえ、ポートフォリオの再編成を進める予定です。中国の国内消費関連およびテクノロジーセクターは回復基調にあると判断しており、適正な成長性と妥当なバリュエーション（株価評価）を備えた銘柄を引き続き優先的に選定していきます。AI関連では、AIゲーム、AI玩具、AIソフトウェアなど、AIアプリケーション関連銘柄を中心に選好していく方針です。また、食品・飲料、社会サービスの中でも成長性の高い銘柄を選定する一方、ヘルスケア、運輸関連銘柄については、収益成長の鈍化と相対的にバリュエーションが割高であることから、慎重な姿勢で臨む方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2025年5月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 38 (38)	% 0.430 (0.430)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.155 (0.155)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	34 (34)	0.389 (0.389)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	86	0.974	
期中の平均基準価額は、8,796円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2025年5月19日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	香港	百株 5,830 (—)	千香港ドル 14,245 (△ 7)	百株 7,030	千香港ドル 14,245
	中国オフショア	16,861 (228)	千香港・オフショア人民元 50,425 (—)	22,604	千香港・オフショア人民元 63,416

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年5月21日～2025年5月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,931,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	911,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2025年5月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年5月21日～2025年5月19日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年5月19日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)							
AKESO INC - B		百株	百株	千香港ドル	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		250	65	542	10,062	一般消費財・サービス流通・小売り	
BAIDU INC-CLASS A		—	65	802	14,870	メディア・娯楽	
GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD		70	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
INNOVENT BIOLOGICS INC		—	100	849	15,740	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KE HOLDINGS INC-CL A		180	70	357	6,618	不動産管理・開発	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		—	100	492	9,121	ソフトウェア・サービス	
LI AUTO INC-CLASS A		—	550	743	13,786	自動車・自動車部品	
MAO GEPING COSMETICS CO LTD		—	50	566	10,493	家庭用品・パーソナル用品	
MEITU INC		—	50	500	9,270	メディア・娯楽	
MINISO GROUP HOLDING LTD		2,000	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC		200	—	—	—	消費者サービス	
POP MART INTERNATIONAL GROUP		330	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
SHANGHAI CONANT OPTICAL CO-H		—	40	782	14,513	ヘルスケア機器・サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD		—	200	494	9,158	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD		—	15	762	14,127	消費者サービス	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XIAOMI CORP-CLASS B		—	200	471	8,732	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XPENG INC - CLASS A SHARES		—	270	1,377	25,529	自動車・自動車部品	
		—	80	637	11,821		
小計	株数	3,055	1,855	9,376	173,846		
	銘柄数	< 7	比	率	> 14	<20.8%>	
(中国オフショア)				千香港・オフショア人民元			
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		448	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AIMA TECHNOLOGY GROUP CO L-A		—	100	400	8,056	自動車・自動車部品	
ALPHA GROUP-A		—	500	442	8,901	耐久消費財・アパレル	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A		70	25	402	8,091	食品・飲料・タバコ	
APT MEDICAL INC-A		—	8	325	6,548	ヘルスケア機器・サービス	
KUNLUN TECH CO LTD-A		360	120	379	7,633	メディア・娯楽	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A		—	16	464	9,348	ソフトウェア・サービス	
BEIJING CAREER INTERNATIONAL-A		—	120	356	7,167	商業・専門サービス	
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A		1,800	450	489	9,849	ソフトウェア・サービス	
BYD CO LTD -A		60	48	1,868	37,577	自動車・自動車部品	
CHONGMING CHANGAN AUTOMOB-A		400	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A		—	119	531	10,681	ソフトウェア・サービス	
DENCARE CHONGQING ORAL CAR-A		—	140	750	15,095	家庭用品・パーソナル用品	
DIGITAL CHINA GROUP CO LTD-A		230	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		220	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOUSHEN BEIJING EDUCATION-A		—	400	285	5,737	ソフトウェア・サービス	
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A		38	23	650	13,085	食品・飲料・タバコ	
EDIFIER TECHNOLOGY CO LTD-A		—	300	394	7,941	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		800	—	—	—	メディア・娯楽	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A		—	100	425	8,565	食品・飲料・タバコ	
FOCUS TECHNOLOGY CO LTD-A		250	140	581	11,687	メディア・娯楽	
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A		60	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GAMBOL PET GROUP CO LTD-A		—	20	223	4,505	食品・飲料・タバコ	
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A		899	419	574	11,561	メディア・娯楽	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				千円	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千香港・オフショア人民元			
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	—	70	393	7,925		食品・飲料・タバコ
GUANGDONG MARUBI BIOTECHNO-A	—	135	700	14,089		家庭用品・パーソナル用品
GUANGZHOU RESTAURANT GROUP-A	—	220	348	7,001		消費者サービス
GUANGDONG CHJ INDUSTRY CO-A	—	550	545	10,975		耐久消費財・アパレル
HANGZHOU EZVIZ NETWORK CO-A	—	100	334	6,732		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU HAOYUE PERSONAL C-A	—	90	550	11,080		家庭用品・パーソナル用品
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	50	16	416	8,387		金融サービス
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	150	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
HUBEI CENTURY NETWORK TECH-A	400	—	—	—		メディア・娯楽
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	—	20	344	6,921		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JIANGSU HENGRIUI MEDICINE C-A	499	159	858	17,267		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	230	90	424	8,532		食品・飲料・タバコ
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	250	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINGNET NETWORK CO LTD-A	1,600	700	1,123	22,600		メディア・娯楽
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	18	9	1,552	31,236		食品・飲料・タバコ
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	—	150	328	6,617		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LESHAN GIANTSTAR FARMING-A	480	—	—	—		食品・飲料・タバコ
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	100	—	—	—		食品・飲料・タバコ
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	—	600	325	6,553		ヘルスケア機器・サービス
MIDEA GROUP CO LTD-A	310	280	2,144	43,145		耐久消費財・アパレル
MOTOMOTION CHINA CORP-A	50	—	—	—		耐久消費財・アパレル
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	120	—	—	—		自動車・自動車部品
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO-A	140	70	636	12,802		資本財
OPPEIN HOME GROUP INC-A	—	60	376	7,581		耐久消費財・アパレル
HAIER SMART HOME CO LTD-A	499	349	896	18,033		耐久消費財・アパレル
RANGE INTELLIGENT COMPUTI-A	—	120	535	10,766		ソフトウェア・サービス
RUNBEN BIOTECHNOLOGY CO-A	—	120	511	10,288		家庭用品・パーソナル用品
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	—	70	658	13,238		ソフトウェア・サービス
SAILUN GROUP CO LTD-A	400	—	—	—		自動車・自動車部品
SHANXI XINGJIACUN FEN WINE-A	70	50	1,025	20,619		食品・飲料・タバコ
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	—	110	431	8,680		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	30	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	250	—	—	—		消費者サービス
SHANGHAI BAIRUN INVESTMENT-A	—	150	365	7,347		食品・飲料・タバコ
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	119	—	—	—		自動車・自動車部品
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	200	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SHENZHEN YHLO BIOTECH CO L-A	440	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI RUNDA MEDICAL TEC-A	—	260	475	9,560		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI YAOJI TECHNOLOGY-A	—	140	363	7,316		耐久消費財・アパレル
SHANDONG BAILONG CHUANGYUA-A	—	200	509	10,251		食品・飲料・タバコ
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	600	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	799	—	—	—		食品・飲料・タバコ
WINNER MEDICAL CO LTD-A	—	125	623	12,540		ヘルスケア機器・サービス
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR-A	70	—	—	—		ソフトウェア・サービス
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	60	80	1,050	21,126		食品・飲料・タバコ
WUXI APPTEC CO LTD-A	—	120	736	14,812		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YANTAI CHINA PET FOODS CO-A	—	120	769	15,488		食品・飲料・タバコ
YANKERSHOP FOOD CO LTD-A	—	60	536	10,797		食品・飲料・タバコ
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	300	—	—	—		運輸
YUTONG BUS CO LTD-A	400	150	370	7,447		資本財
ZHEJIANG CFMOTO POWER CO L-A	56	—	—	—		耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(中国オフショア) ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A ZHEJIANG CHINA COMMODITIES-A ZHEJIANG SUNRIVER CULTURE -A	百株 450 — —	百株 — 270 400	千円 — 458 398	千円 — 9,228 8,006	耐久消費財・アパレル 一般消費財・サービス流通・小売り メディア・娯楽
小計	株数 銘柄数 <比率>	金額 43	9,263	31,667	637,037 <76.2%>
合計	株数 銘柄数 <比率>	金額 50	11,118	—	810,883 <96.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各銘柄別評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 810,883	% 95.7
コール・ローン等、その他	36,120	4.3
投資信託財産総額	847,003	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（835,594千円）の投資信託財産総額（847,003千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=144.94円、1香港ドル=18.54円、1香港・オフショア人民元=20.1165円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月19日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コード・ローン等	847,003,180
株式(評価額)	24,492,364
未収入金	810,883,829
未収配当金	11,437,110
未収利息	189,866
	11
(B) 負債	10,579,306
未払金	10,579,306
(C) 純資産総額(A-B)	836,423,874
元本	924,986,253
次期繰越損益金	△ 88,562,379
(D) 受益権総口数	924,986,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,043円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,236,173,951円、期中追加設定元本額は5,370,454円、期中一部解約元本額は316,558,152円です。

(注) 2025年5月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型） 924,986,253円

(注) 1口当たり純資産額は0.9043円です。

(注) 2025年5月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は88,562,379円です。

○損益の状況（2024年5月21日～2025年5月19日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	15,672,678
受取利息	15,645,092
	27,586
(B) 有価証券売買損益	△ 94,557,137
売買益	201,887,994
売買損	△ 296,445,131
(C) 保管費用等	△ 3,500,039
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 82,384,498
(E) 前期繰越損益金	△ 38,047,795
(F) 追加信託差損益金	△ 316,857
(G) 解約差損益金	32,186,771
(H) 計(D+E+F+G)	△ 88,562,379
次期繰越損益金(H)	△ 88,562,379

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年5月21日から2025年5月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。